



スマート農業新潟市を 視察して

会長職務代理兼農業振興部会長

益子政一

近年、我が国の農業には、従事者の高齢化や担い手不足、さらに耕作放棄地対策など課題があります。本町も同様で、農業委員会では平成29年7月から組織を強化し、関係機関と連携のもと課題に対応しています。そのような課題解決のため、特区指定を受けスマート農業に取り組んでいる新潟市を、平成30年8月に町農業委員会で視察しました。

新潟市は、古くから稲作が盛んで国内一の良質米の生産量を誇ります。早くから基盤整備が進み、平野一面碁盤の目のように美しい水田がどこまでも広がっています。この景観を見た時、これだけでも十分な経営環境が整っていると感じたところです。さて、新潟市のスマート農業実践特区ですが、最近伸長著しいICTやロボット技術を農業分野にも活用し、超省力・大規模生産・作物能力最大限発揮な

どを図ることを目標としています。行政と農機具メーカーなどの企業が情報を共有し、現場で作物と向かい合い実証していくというものです。視察は8月上旬ということで、出穂間近の水稲実証圃場を見学しました。水田センサー、施肥防除のドローン利用圃場で、見事なまでに栽培が均一化され作物柄は芸術的な完成度でした。トラクターをはじめ、田植機やコンバインの自動運転化などの組み合わせにより省力的な効率化が進んでおり、大規模化に伴い圃場枚数が拡大することによる水管理も、水田センサーによりその部分に要する労働力の大幅削減を図れているということです。

今後は、当町のような中山間地におけるICTやロボット技術の活用も実証すべき時期に来ており、検証が進みそうです。中山間地は従事者の高齢化や担い手不足の他、圃場の点在不整



水田センサーによる水位、水温管理により労働力を削減し、収穫時期の予測等にも活用している。

形、傾斜地、鳥獣害など、農業振興の上で課題が多くあります。これから将来に向けてこの地域の農業を守るには、ICTやロボット技術を駆使した自動工作機械、自動草刈機、飛び地の管理、また鳥獣害被害防止装置などの開発整備が不可欠です。

スマート農業にはコストをはじめ、超えなければならぬハードルもありますが、農業のみならず地域発展など、その可能性を秘めており期待するところは大きくあります。今後も、将来的には実現可能性の高いスマート農業の進展に注視しつつ、日々農業委員会の目標達成に向け汗を流したいと思えます。

編集後記

編集委員 林 武信

新春お慶び申し上げます。農業は国の礎です。昨年の農業委員会による農家意向調査によれば、農業経営者の年代で60歳以上が7割をしめ、後継者がいると答えた割合は3割未満でした。これは全国的な傾向で、農業経営者の高齢化と農業従事者の減少、遊休農地の増加が懸念されます。当町は、中山間地が多く、担い手の確保と農地の集積・集約が求められています。農業委員、農地利用最適化推進委員共々その対策に取り組んで行かなければなりません。経営者の高齢化に伴いトラクターなどの農機具の死亡事故が増えています。一歩多いのが田畑の昇降路の出入り時の転倒・転落事故だそう。その多くが慣れから来る油断で、気をつけたいものです。近年、温暖化の影響で台風や集中豪雨による被害が増えています。今年もはやかな年でありませう願っております。

編集委員長 薄井 正志
編集委員 林 武信
磯 由起子